

エネルギー分野

日本のエネルギー市場の変革を金融面でリードし、産業構造転換期にある我が国エネルギー関連企業の成長を支援するとともに、世界レベルでの「脱炭素社会」の実現に向けて貢献していきます

主な事業分野

エネルギー分野における事業者・プロジェクトへのファイナンス、アドバイザーサービスの提供

▶ 電力 ▶ ガス ▶ 石油

電気・ガス・石油精製・熱供給・水道業向け融資残高

2022年3月末 3.2兆円

社会課題

- 人口等のマクロ構造の変化
- 気候変動問題への対応
 - 2050年カーボンニュートラル宣言や2030年度温室効果ガス排出量46%削減の実現
 - 目標達成に向けたトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップの重要性の高まり
- 国際的な資源価格高騰の影響、エネルギーコストの増加
- 電力需給逼迫と安定供給の確保
- 脱炭素技術・イノベーションの動向
- デジタル化の進展

リスクと機会

- グローバル環境の変化や脱炭素化、デジタル化の加速などに対応するための産業構造転換やエネルギー需給構造転換の遅れ
- 産業構造転換やエネルギー需給構造転換への取り組みが産業競争力の強化、ひいては我が国の更なる成長に繋がる可能性
- ソフト・ハード両面におけるイノベーションが生じる機会

戦略

近年、2020年10月の2050年カーボンニュートラル宣言、2021年4月の2030年度温室効果ガス排出量46%削減、さらに50%の高みに向け挑戦を続けるという日本政府による目標の表明を踏まえ、日本社会全体で脱炭素に向けたあゆみが加速しています。また、2022年2月には電力・ガス・石油分野におけるトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップが経済産業省から公表され、各企業においても脱炭素社会への移行に向けた具体的な道筋の検討が開始されています。

一方で、日本のエネルギー需給構造には多くの課題が残されている状況です。原発再稼働が進まないなかで、高度成長期に構築されたエネルギー設備の高経年化が進み、電力の需給逼迫が懸念される状況が続いています。加えて、ウクライナ危機やそれを契機とする国際的な資源価格高騰の問題もあり、エネルギー安全保障やエネルギーコストの抑制、安定供給の確保など、多面的な観点で課題と向き合う必要があります。

このように多くの課題が山積するエネルギー業界において、DBJグループは、課題に直面しているお客様に寄り添い、対話

を深め、課題解決に向けて共に取り組んでいきます。そして、これまで培ってきたエネルギー業界のお客様とのリレーションを大切にしながら、ESGと親和性の高い新しい金融手法を積極的に取り入れ、リスクマネーを含む円滑な資金提供に注力していきます。特に、再生可能エネルギーや各社のトランジション・ファイナンス推進のためのロードマップに基づく資金需要に対し、他の金融機関と協調して取り組みます。これらの取り組みを通じて、産業全体のイノベーションを支援し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

また、海外においても、世界レベルでの脱炭素社会の実現に貢献すべく再生可能エネルギー等への投融資に取り組み、先行するマーケットにて得た経験・知見を、日本における産業構造転換や企業の競争力強化への支援に還元してまいります。

さらにDBJグループとして、エネルギー分野におけるアセットマネジメント業務を通じ、カーボンニュートラルの実現に向けて国内外で生じる投資機会と、機関投資家等の資金を結びつけるようマーケットの育成に努めます。

GRIT 戦略 × Project Spotlight

再生可能エネルギーへの戦略的共同投資を通じた カーボンニュートラル社会実現の支援

関西電力(株)と大阪ガス(株)と共同し、2021年6月及び7月に、カナダの再生可能エネルギー発電事業者であるEtrion Corporationが国内で所有する4つの発電所を取得しました。

関西電力グループ及びDaigasグループは、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー電源の保有ならびに普及・拡大に向けた取り組みを通じて2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、環境貢献に寄与する取り組みを推進しております。

両社との本共同投資をはじめとして、今後も国内外の太陽光発電や風力発電プロジェクトをはじめとした再生可能エネルギー電源に対するリスクマネー供給を通じ、2050年カーボンニュートラルに向けたお客様の取り組みを支援してまいります。



宇石太陽光発電所



<https://www.dbj.jp/case/list/?field=energy>

エネルギー分野の事例・ケーススタディは、DBJウェブサイトをご覧ください。



運輸・交通分野

日本の運輸・交通セクターの成長及び交通ネットワークの高度化を金融面からリードするとともに、世界のトランスポーター・ファイナンス市場と日本の金融市場の橋渡しをします

主な事業分野

運輸・交通分野における事業者・プロジェクトへのファイナンスの提供

▶ 陸運 ▶ 海運 ▶ 空運

交通インフラ向け(運輸業向け)融資残高

2022年3月末 3.2兆円

社会課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 人口減少・少子高齢化
- 安全・安心で持続可能な運輸・交通インフラの整備
- ヒト・モノの移動の増加や運輸・交通インフラ充実の過程における、新たなサービスの構築や環境負荷などへの対応

リスクと機会

- 運輸・交通セクターの持続的成長やネットワーク高度化に向けた課題解決
- 世界規模で進む脱炭素に向けた枠組みへの積極的な貢献

戦略

運輸・交通セクターにおけるお客様とのリレーションを維持しつつ、外部環境や社会課題の変化にあわせた柔軟な対応にも磨きをかけていきます。具体的には、陸・海・空それぞれについて、良質なプロジェクトアセットに依拠した最適なファイナンスの更なる強化や、日本企業の国際的な競争力強化のためのリスクマネー供給などの取り組みを推進していきます。

また、地方銀行をはじめとした日本の金融機関・投資家に対し、世界のトランスポーター・ファイナンス市場でより多くのファイナンス機会を提供すべく、従来強化してきたシンジケート・ローンのほか、トランジション・ファイナンスの分野や投資機能も活用した様々な投資プロダクトの提供にも注力していきます。

脱炭素に向けた枠組みへの積極的な貢献も、ボーダレスなヒト・モノの移動を実現するうえで、必要不可欠な取り組みであると考え、国際海事機関(IMO)が掲げる中長期的な温室効果ガス削減目標の達成に資する海運業界における気候変動対応に、金融面から貢献することを目的に、「ポセイドン原則(The Poseidon Principles)」に署名、参画するなど、お客様を巡る課題を共に解決すべく、様々なニーズにあわせた金融ソリューションを提供しつつ、世界のトランスポーター・ファイナンス市場と日本の金融市場の橋渡しをする役割も果たしていきます。

GRIIT 戦略 × Project Spotlight

(株)商船三井に対し、LNG燃料フェリー2隻を資金用途とするシンジケーション方式トランジション・ローンを組成

我が国でも有数の総合海運事業者である(株)商船三井(MOL)は、2021年6月に「商船三井グループ環境ビジョン2.1」を策定し、2030年までにLNG燃料船90隻、2035年までにネットゼロ・エミッション外航船約110隻の導入等を通じ、海運業界のなかでも先駆けて2050年までにMOLグループ全体でネットゼロ・エミッションの達成を目指す目標を掲げています。かかる戦略の一環として、MOLグループは日本初となるLNG燃料フェリー2隻(「さんふらわあ くれない」「さんふらわあ むらさき」)を大阪～別府航路へ導入しました。DBJは、本船投入航路や建造される造船所に近接する西日本地域所在の地域金融機関等を中心に11行が参加するシンジケーション方式トランジション・ローンを組成しました。トランジション・ローンとしては初めて経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択された本ローンの組成を通じ、海運業界・MOLグループの脱炭素への移行を金融面から支援いたしました。



(株)商船三井 さんふらわあ くれない



<https://www.dbj.jp/case/list/?field=transport>

運輸・交通分野の事例・ケーススタディは、DBJウェブサイトをご覧ください。



都市開発分野

社会課題を先取りしつつ、都市機能の適切な維持・更新・拡充に貢献して都市と共に成長し、不動産金融市場の発展に貢献していきます

主な事業分野

都市開発事業、不動産保有特定目的会社、リート向け投融資、DBJ Green Building認証の運営

- ▶ 都市開発事業
- ▶ 不動産ファイナンス
- ▶ DBJ Green Building認証

不動産業向け融資残高

2022年3月末 1.9兆円

社会課題

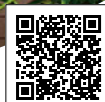
- 労働人口減少、働き方改革等による社会的価値観の変化
- 少子高齢化に伴う生活環境の変化
- 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた社会経済変革
- グローバル化への対応、都市の国際競争力向上
- 気候変動、不動産の省・創エネルギー、脱炭素への対応
- 都市のレジリエンス強化を含むESG課題への対応
- 技術革新への対応（スマートシティ等への対応）

リスクと機会

- 労働人口の減少や社会的な価値観の変化による、不動産（オフィス等）の存在意義や提供価値の再定義の必要性
- 社会・経済の変革も想定した新たな街づくりのあり方（住宅、商業、物流、観光施設等）
- ESG、デジタル化等に対する不動産業界の取り組みの加速、及び新規ビジネスの創出



<https://www.dbj.jp/case/list/?field=development>
都市開発分野の事例・ケーススタディは、DBJウェブサイトをご覧ください。



https://www.dbj.jp/service/program/g_building/
DBJ Green Building認証に関する詳細情報は、DBJウェブサイトをご覧ください。



戦略

デベロッパーへの融資や、リートに対する投融資、個々の開発プロジェクトへの投融資などのリスクマネーの供給を通じて都市開発を推進します。都市開発分野は事業規模が大きく、裾野も広く、国民生活のあらゆる側面に関連するため、投融資拡大や不動産運用を通じた社会的インパクトは大きくなります。また、企業社会、住民の生活及び都市開発分野全体が、少子高齢化、労働人口の減少、さらには気候変動への対応等を迫られており、お客様のビジネスモデルも急速な変化を余儀なくされる可能性があります。このように不確実性が高まる環境下こそ、DBJグループは、長年かけて醸成してきたパブリックマインドと、それを基礎にして得られる社会的信用や事業に対する長期的・公共的視点を、社会の環境変化に伴い価値が周期的・長期的に変動する都市開発分野において必須となる素養として重視しています。これらの価値観を踏まえ、お客様に対して、多面的、総合的な金融ソリューションを提供してまいります。

多様な投資家によるグローバルな不動産投資が進むなか、その重要性が増してきている、「ローカルな財である不動産と

グローバルな金融市場をつなぐ役割（ローカルに根ざした情報力・リレーション力・対応力）」を發揮していきます。

ESGの分野では、環境・社会への配慮がなされた不動産を評価・認証する制度として2011年にDBJ Green Building認証を創設し、2014年より、（一財）日本不動産研究所（JREI）との間で共同運営体制を構築しています。引き続きJREIと共にDBJ Green Building認証の一層の普及に加え、認証制度の不動産価値への反映を進めてまいります。

また、2021年には不動産の環境負荷をモニタリングし、社会の脱炭素化を支援するデータプラットフォーム事業を担う企業として、（株）Arc Japanを新規設立しました。DBJグループ及び（株）Arc Japanは、不動産の環境性能の見える化を促し、改善に向けた努力が金融に繋がる仕組みを提供することにより、国内不動産のサステナビリティ向上と脱炭素社会への移行（トランジション）を目指します。

GRIT 戦略 × Project Spotlight

仙台市における木造オフィスビルの開発を目的としたSPCへの出資

地域金融機関等と共同で、仙台市において、木と鉄骨の混構造による環境配慮型オフィスビルの開発を目的とした特定目的会社（SPC：Special Purpose Company）に出資しました。

持続可能な社会の実現に向け、不動産分野でも、建築物の施工、利用、資材の製造や廃棄時を含むライフサイクルを通じてCO₂排出量を削減することへの期待が高まっています。木材の建築利用は、資材製造時の環境負荷が低く、木材自体の炭素貯蔵効果とあわせてCO₂排出量削減施策として有望であり、かつ、林業サプライチェーンの整備への寄与も期待されます。

事業関係者が各々の経営資源を結集し革新的な取り組みを推進する本事業が、それぞれの競争力強化に加え、木材供給体制の高度化を通じたサプライチェーンの強化、地域経済の活性化にも寄与するものと評価し、「特定投資業務」における資金枠「グリーン投資促進ファンド」による支援を行うこととしました。



仙台国分町プロジェクト バース図

産業の創造・転換と成長

産業分野

業界を横断する再編・連携など、既存の業種の枠を超えた取り組みが加速する産業分野において、新たな事業・市場を生み出すインキュベーターとなることで、日本の産業競争力強化に貢献します

主な事業分野

産業分野における事業者・プロジェクトへのファイナンス、アドバイザーサービスの提供

- ▶ 製造業
- ▶ 小売・食品
- ▶ ホテル・旅館・観光等
- ▶ 通信・放送・メディア
- ▶ ヘルスケア

社会課題

- カーボンニュートラルの目標実現に向けた産業構造転換への対応
- 戦略的な国内産業基盤の確保
- 日本の技術優位性の確保に向け、科学技術を活用したイノベーションの推進
- スタートアップ向け支援の不足

リスクと機会

- フィンテック等の金融技術革新
- お客様の課題解決に向けた独自の付加価値提供
- 業界再編等による事業基盤強化
- 新技術事業化に向けたイノベーションの推進
- 業界横断的な取り組みによる新産業創造
- スタートアップを含むベンチャー企業支援

戦略

DBJがカバーする様々な産業セクター、個々のお客様に対する深い専門知識を背景に、各種ファイナンス機能やナレッジ、公益性・中立性に根ざした独自のネットワークを総動員し、お客様の成長支援や競争力強化、事業ポートフォリオ再構築、スタートアップを含む新規事業開発、海外展開、他社や他業種との協業、資本政策の最適化、政府の産業政策との連携等、多様な領域でお客様の課題解決を実現します。

2020年、「業種の枠を超えた新産業創造」を目的とし、企業金融第1部及び企業金融第2部を統括する「インダストリー本部」を新設しました。社会やお客様のイノベーション、サステナビリティ、トランジションの課題解決に対して、既存の業種の枠組みにとらわれず、「産業をつなぐ」ことをテーマに、業界横断的な取り組みをサポートしてまいります。

カーボンニュートラルに向けた対応においては、カーボンリサイクルや資源循環等の活動を支援・評価するサステナビリティファイナンスの提供や、カーボンニュートラルの潮流を踏まえ加速するお客様の事業ポートフォリオ改革へのリスクマネーやアドバイザーサービスの提供や、水素・アンモニア等の脱炭素に関する技術開発や次世代空モビリティ等の社会実装に向けた取り組みへのファイナンス・ナレッジ機能の提供に取り組んでまいります。また、5GやIoT等の技術発展によりニーズが高まる情報通信インフラ整備や各産業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進に向けた取り組みに対してもファイナンス・ナレッジの両面からサポートしていきます。

さらに、これらの実現に向け、提案力を中心とした職員個々の能力の向上、行内連携深化を通じたチーム力の強化にも取り組んでまいります。

GRIT 戦略 × Project Spotlight

(株)アールプラスジャパンへの資本参加を通じプラスチック資源循環社会の実現に貢献

使用済みプラスチックの再資源化技術の開発や実用化に取り組む(株)アールプラスジャパンに対して資本参加しました。

近年、プラスチックによる海洋生物への影響・生産時及び廃棄時のCO₂大量排出などが問題視されており、使用済みプラスチックの再資源化はそれらの社会課題の解決策として注目されています。当社が開発を進める技術の活用により、従来技術に比べ、再資源化工程の省プロセス化、CO₂排出量やエネルギー消費量の抑制、環境負荷の低い効率的なプラスチックの再資源化が期待されます。当社への出資を通じ、プラスチック資源循環社会の実現を推進するとともに、産業の競争力強化に貢献してまいります。



(株)アールプラスジャパンとの対談

Society5.0挑戦投資制度

我が国の社会課題の解決に向けて、新たな価値観で新産業を創造することを旨とし、持続可能でより良い社会づくりに貢献する活動に対して投資する枠組みです。2020年の創設後、4社への投資を実行しています。

※ Society5.0とは、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

企業名	事業領域(新業種分類)
エクセルギー・パワー・システムズ(株)	次世代型ニッケル水素蓄電池(蓄電池 × サービス)
(株)SkyDrive	空飛ぶクルマ・ドローン(自動車 × 航空機)
(株)CROSS SYNC	遠隔ICU・医療DX(医療 × デジタル)
(株)FLOSFIA	次世代パワー半導体(素材 × エネルギー)



<https://www.dbj.jp/case/list/?field=industry>

産業分野の事例・ケーススタディは、DBJウェブサイトをご覧ください。

